

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	11	施策	27
施策名		27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	施策担当部局	環境生活部(、経済商工観光部)、農林水産部、土木部(、教育庁)		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	評価担当部局(作成担当課室)	環境生活部(環境政策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○様々な場面において多くの県民が環境を考え、行動する機運が醸成されている。 ○日常生活や事業活動において、エネルギーの省力化や自然エネルギー等の利用など、エネルギーの効率的利用のための取組が進んでいる。 ○事業者が自らの社会的責任を強く意識して環境を重視した経営を行うとともに、環境に配慮した製品やサービス、農林水産物を消費者側が積極的に選択している。 ○様々な主体が様々な場面で連携しながら環境保全活動を行うとともに、環境を重視する企業や環境に関連する産業が成長し、環境負荷の少ない社会の形成と経済発展の両立が図られている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ グリーン購入やエコドライブなど、すべての主体による環境配慮行動の日常化に向けた取組を推進する。 ◇ 地域特性を生かした自然エネルギー等の導入促進や、県民や事業者が一体となった省エネルギー活動など、宮城から興す地球温暖化対策を推進する。 ◇ 県事務事業におけるグリーン購入など、県の環境配慮型率先行動を実施するとともに、市町村における環境に関する計画の策定支援などを通じ、行政による積極的な環境保全活動を推進する。 ◇ 農林水産業の多面的機能に注目した取組を支援するとともに、環境に優しい農林業の普及に取り組む。 ◇ クリーンエネルギー関連産業の誘致及び振興を図るとともに、クリーンエネルギー社会の実現に資する先導的なプロジェクトに取り組む。 ◇ 二酸化炭素の吸収・固定による地球温暖化対策を推進するため、森林整備や木材の利用拡大などに取り組むとともに、県民が実施する森林づくり活動に対する支援など、社会全体で支える森林づくりを推進する。	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)	
・平成24年4月27日に閣議決定した第四次環境基本計画では、東日本大震災や原子力発電所事故等を背景に、「目指すべき持続可能な社会」とは、人の健康や生態系に対するリスクが十分に低減され、「安全」が確保されることを前提として、「低炭素」・「循環」・「自然共生」の各分野が、各主体の参加の下で、統合的に達成され、健全で恵み豊かな環境が地球規模から身近な地域にわたって保全される社会としている。 ・東日本大震災は、津波により膨大な量の災害廃棄物を発生させただけでなく、エネルギー需給に深刻な影響をもたらしている。 ・国は京都議定書の第1約束期間が終了する2013年以降の中長期にわたる温室効果ガスを削減するため、平成24年度の重点施策を、このような東日本大震災の教訓等を踏まえ、国民の間に広がった節電・省エネルギー・再生エネルギーの推進に対する機運の高まりを広く定着させる事業としている。 ・被災地である本県は、電力需給の厳しい状況を受け、「宮城県節電対策推進本部」を平成23年5月に、趣旨に賛同する団体、地方自治体等を構成員とする「みやぎ節電会議」を同年7月に設置し、復興に向け県を挙げた節電対策を推進した。 ・また、「みやぎ環境税」を活用した施策集「みやぎグリーン戦略プラン」を平成23年3月に策定し、4月から32事業を開始する予定であった。 ・しかし、東日本大震災が発生した平成23年度は、みやぎ環境税の課税目的の他、①節電、省エネ対策の推進及び②生活基盤の再建と災害に強い県土保全といった視点を加味し、震災対応に配慮した11事業を優先的に実施した。 ・なお、宮城県環境基本計画の第一基本戦略「すべての主体がグリーンな地域社会構築に向けての行動促進プログラム」を推進するための実施計画「宮城“グリーン”行動促進計画」の第1期計画期間終了を受けて第2期計画を、また、事業者として県自らの環境配慮を率先するための「宮城県環境保全率先実行計画」の第3期計画終了を受けて第4期計画を策定した。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	155,534	1,130,344	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
		1	県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(千kl)	688.4千kl (平成20年度)	577.1千kl (平成23年度)
2	みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(t-CO ₂)	0 t-CO ₂ (平成23年度)	- t-CO ₂ (平成23年度)	13.6万 t-CO ₂ (平成25年度)	N
3	太陽光発電システムの導入出力数(kW)	26,954kW (平成20年度)	63,102kW (平成23年度)	104,525kW (平成25年度)	B
4	クリーンエネルギー自動車の導入台数(台)	10,832台 (平成20年度)	43,676台 (平成23年度)	50,000台 (平成25年度)	B
5	間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)	47千トン (平成21年度)	96千トン (平成22年度)	253千トン (平成25年度)	A

■ 施策評価（原案）

施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標等については、「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」に依拠しているが、東日本大震災前に策定しているため、自然エネルギー等の導入量全体としての達成率は、震災の影響もあり、やや低調(78%)。 ・震災前の県民意識調査結果では、「重要」「やや重要」合わせて約70%と、この施策に対する県民の意識が高いことが伺え、今回の震災や原発事故を契機として、特に自然エネルギー導入促進施策への期待が高まっていると思われる。 ・社会経済情勢等では、東日本大震災の影響により、本県の基礎データ(世帯数、建物面積、産業構造等)に変化が生じており、目標指標等の見直しを検討しなければならない。 ・自然エネルギー導入量全体については、やや低調であるものの、個々の太陽光発電システムの導入出力数やグリーンエネルギー自動車の導入台数を見ると、震災の影響を感じさせない伸びを示しており、国や県の補助事業等の効果もあるが、震災が逆に太陽光やグリーンエネルギー自動車の導入を後押ししたとも評価できる(太陽光:達成率80%、自動車:達成率91%)。 ・以上により、震災前の目標指標等の比較ではあるが、達成率は78~91%と、施策の進捗状況については、概ね順調と判断する。
<p>【評価】</p>	
<p>概ね順調</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

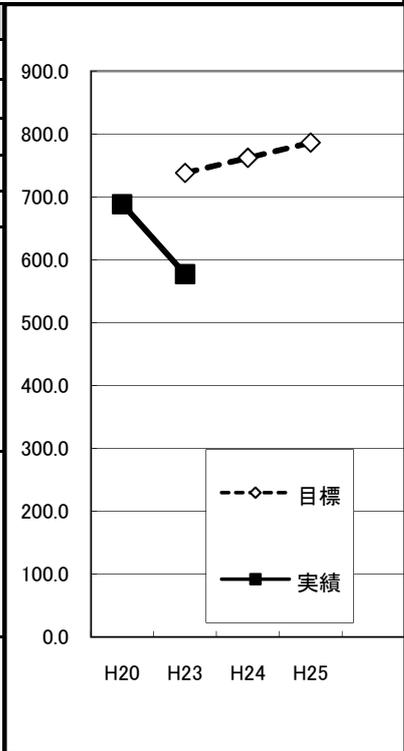
※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の推進及び評価をする前提として、東日本大震災の影響を勘案した上での目標指標等の設定が必要である。
<p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の計画体系上、「自然エネ・省エネ計画」は、『脱・二酸化炭素』連邦みやぎ推進計画の重要な柱となる「自然エネ」「省エネ」分野における実行計画として位置づけられている。 ・自然エネルギーの導入促進と地球温暖化対策とは表裏一体の関係にあり、現在、国においては、今回の震災及び原発事故を踏まえ、ゼロベースでの「エネルギー基本計画」の見直し及びこれに伴う地球温暖化対策等が検討されている状況。 ・このようなエネルギー政策及び地球温暖化対策全般の見直し等を踏まえながら、今後、本県においても、新たな地球温暖化対策推進計画及び自然エネ・省エネ基本計画を検討し策定する予定。 ・しかし、二酸化炭素の削減目標や自然エネルギー等の導入目標を設定する場合、震災後の基礎データの収集など、相当程度の時間を要し、また、国のエネルギー政策や地球温暖化対策全般の見通しが不透明な中では、環境審議会や自然エネ・省エネ審議会での検討が困難な事情がある。 ・一方で、本県震災復興計画においては、復興のポイントの1つとして「再生可能エネルギーを活用したエコタウンの形成」を掲げ、まちづくりや産業振興へ再生可能エネルギーの活用を図っていくこととしており、震災からの復興に向けては、本県の震災復興計画における「被災者の生活再建と生活環境の確保」といった視点も踏まえ、再生可能エネルギーの最大限活用 に注力する必要がある。 ・本来は震災後の状況を踏まえ、新たに「自然エネ・省エネ計画」を策定し目標設定をすべきだが、策定には相当程度の時間を要することから、まずは、6月下旬を目途に本県の再生可能エネルギーへの取組姿勢を明確にする「指針」を策定(現時点では目標設定はしない予定)し、平成24年度は個別事業や各種プロジェクトを推進していく。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(千kl) 県内における太陽光発電、バイオマス利用、水力発電等の自然エネルギー導入量を原油換算したもの。※H23の値は推計値。	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	738.1	762.1	786.2	-
	実績値(b)	688.4	577.1	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	78%	-	-	-
	達成度	-	C	-	-	-



目標値の設定根拠

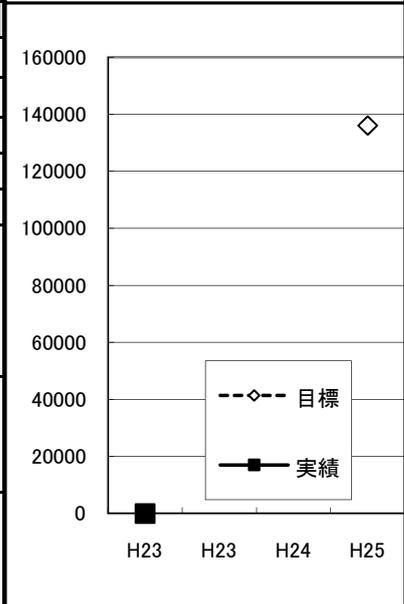
- 平成17年9月に自然エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画(期間:H18~H27)」を策定し、自然エネルギー等の導入目標を掲げている。
- 目標数値については、国・県・市町村及び民間団体などからの情報(データ)を基に、今後のトレンド等を踏まえた上で設定したものである。
- 基本計画は、3年ごとにその達成状況を調査し、導入の進捗状況や新たな技術開発の動向等を踏まえ、見直しを行うことにしている。
- 平成25年度の目標値については、平成22年から平成27年までの目標値の平均値から算定している。

実績値の分析

- 平成22年度の達成率については、89.5%とこれまで順調に推移。
- しかし、平成22年10月に発生した鬼首地熱発電所における大規模蒸気噴出事故による地熱利用の大幅減、更には東日本大震災によるバイオマス利用施設や太陽光発電設備の損傷などにより平成23年度実績値については大幅に減少。
- 今回の震災を契機に自然エネルギーの重要性が再認識されており、今後、太陽光発電を中心に増加が見込まれる。

全国平均値や近隣他県等との比較

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 みやぎ環境税を活用した県及び市町村事業による二酸化炭素削減量(t-CO ₂)	指標測定年度	H23	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	-	-	136,000	-
	実績値(b)	0	-	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
	達成度	-	N	-	-	-



目標値の設定根拠

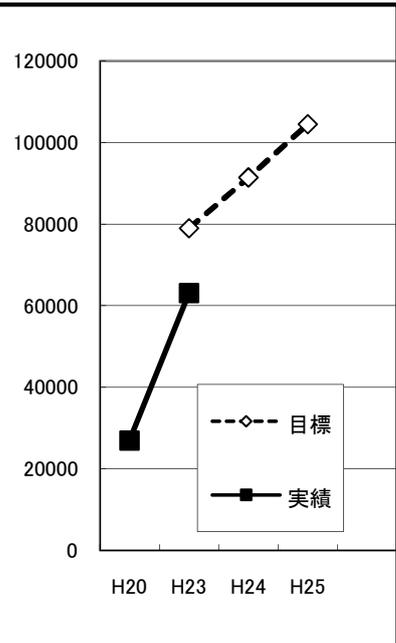
- 「みやぎグリーン戦略プラン」を構成する事業は、県が実施する事業と市町村が実施する事業の大きく2つに大別され、これら全体で、5年間の事業実施による二酸化炭素の削減予定値を掲げている(H23~H27年度までの5年間で約28万t-CO₂を削減予定としている)。
- なお、東日本大震災の影響により、初年度である平成23年度事業を見直し、必要な事業を絞って実施していることから、既に平成23年度事業における予定削減量の確保が困難と

実績値の分析

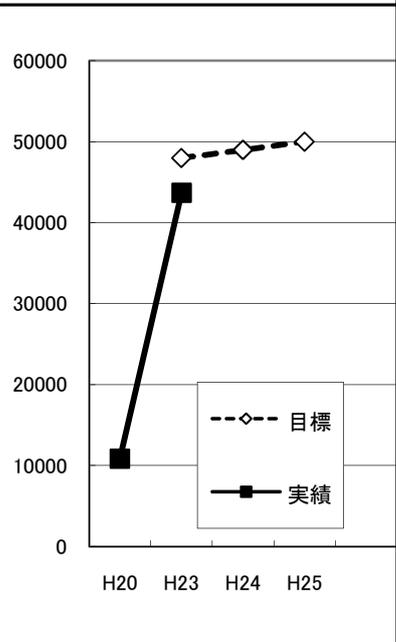
※現在、実績値を算出を関係各課、市町村に依頼中だが、固まるのは6月になる見込み。

全国平均値や近隣他県等との比較

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3 太陽光発電システムの導入出力数(kW)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	78,990	91,465	104,525	-
	実績値(b)	26,954	63,102	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	80%	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年9月に自然エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画(期間:H18~H27)」を策定し、自然エネルギー等の導入目標を掲げている。 目標数値については、国・県・市町村及び民間団体などからの情報(データ)を基に、今後のトレンド等を踏まえた上で設定したものである。 基本計画は、3年ごとにその達成状況を調査し、導入の進捗状況や新たな技術開発の動向等を踏まえ、見直しを行うこととしている。 					
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 国や県の補助事業の効果等もあり、順調に推移。 東日本大震災を契機として自然エネルギーに対する重要性が高まる中、本県の地域特性を考えると、太陽光発電システムの導入は加速することが予想される。 					
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 国の平成21年度及び平成22年度の住宅用太陽光発電システム補助実績(件数)を見ると、東北6県の中では、本県がトップ。 					



目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
4 クリーンエネルギー自動車の導入台数(台)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	48,000	49,000	50,000	-
	実績値(b)	10,832	43,676	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	91%	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年9月に自然エネルギー等・省エネルギー促進条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画(期間:H18~H27)」を策定し、自然エネルギー等の導入目標を掲げている。 目標数値については、国・県・市町村及び民間団体などからの情報(データ)を基に、今後のトレンド等を踏まえた上で設定したものである。 基本計画は、3年ごとにその達成状況を調査し、導入の進捗状況や新たな技術開発の動向等を踏まえ、見直しを行うこととしている。 					
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 国の補助事業の効果もあり、順調に推移。 東日本大震災後のガソリン不足や電力需給逼迫等により、蓄電池機能を合わせ持つ電気自動車の需要が伸びたものと思われる。 					
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> H23.3.31時点で、低公害車普及率は、全国で47.0%。 本県は47.1%で、東北6県の中ではトップ。 					



目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
5 間伐による二酸化炭素吸収量 (民有林)(千トン)	指標測定年度	H21	H22	H23	H24	H25
	目標値(a)	-	96	146	201	253
	実績値(b)	47	96	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-
目標値の設定根拠	<p>・みやぎ環境税の導入により、地球温暖化対策を推進する中で、間伐による森林の二酸化炭素吸収量を県民に示すため、指標として設定した。</p> <p>・年間の間伐実施面積を、おおよその林齢(20年前後・40年前後・60年前後)に区分し、各々の林齢における炭素吸収量を乗じたものを二酸化炭素吸収量に換算し、その合計を採用した。</p> <p>【計算式】間伐面積(ha) × 炭素吸収量(C-t) × 二酸化炭素換算(44/12≒3.67) = 二酸化炭素吸収量(CO2-t)</p>					
実績値の分析	<p>・震災の影響から、H23事業は実施が遅れたものの、中断していたH22事業が、サプライチェーンの回復に伴い完了したこと等から、間伐面積の年間目標値を上回ったため、指標値も上回る結果となった。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					

年度	目標値	実績値
H21	0	47
H22	96	96
H23	146	0
H24	201	0
H25	253	0

調査実施年度 (調査名称)			平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	重視の割合	40.0%	75.8%	31.8%	70.2%		
	やや重要		35.8%		38.4%			
	あまり重要ではない		8.1%	6.9%				
	重要ではない		2.3%	2.3%				
	わからない		13.7%	20.6%				
調査回答者数		1,809	1,906					
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	7.2%	38.2%	5.8%	39.2%		
	やや満足		31.0%		33.4%			
	やや不満		20.5%	16.5%				
	不満		8.5%	5.1%				
	わからない		32.8%	39.1%				
調査回答者数		1,782	1,886					
調査結果について			<p>・重視度については、「重視」の割合が7割を超えていることから、この施策に対する県民の期待が比較的高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度については、「満足」の割合が2か年で1ポイントの増加にとどまっている。</p> <p>・平成22年度は「みやぎ環境税」導入に係る説明会を全県で7回開催し、地球温暖化など喫緊の環境課題に対応することの必要性を訴えたが、この施策に対する重視度・満足度において「わからない」と回答した割合が6%程度増加しており、課題・施策の周知だけでは県民の満足度を得るのは困難である。</p> <p>・しかし、東日本大震災及び原子力発電所事故等によりエネルギー需給に深刻な影響を及ぼしたことから、喫緊の環境課題の対応に直結する節電・省エネルギー・再生エネルギーを促進する本施策に対する県民の意識に変化があることが期待される。</p>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況						
			担当部局・課室名	特記事項	事業概要		平成23年度の実施状況・成果		
1	環境基本計画推進事業	511	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
			県民や事業者、市町村など、すべての主体による環境配慮行動の日常化に向けた活動を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> みやぎe行動(eco do!)出前講座(20回) みやぎe行動(eco do!)宣言登録者(県民17,473件, 事業者336件) 				
	環境生活部 環境政策課	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	451	511	-	-		
2	宮城県グリーン製品普及拡大事業	0	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
			宮城県の環境に配慮した製品を「宮城県グリーン製品」として認定し、その普及拡大を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の復旧事業を優先させるため事業を縮小して(ゼロ予算で)実施した。 具体的には、製品のパンフレット作成や展示会への出展は行わず、年2回の認定事務のみを実施した。 なお、新規認定では、2事業者の2製品を、更新認定では、6事業者の9製品をグリーン製品として認定した。 				
	環境生活部 資源循環推進課	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	2,212	0	-	-		
3	エコドライブ運動推進事業	0	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
			環境に優しい運転方法「エコドライブ」を県民一体となって推進するための普及啓発活動などを実施する。		<ul style="list-style-type: none"> 環境対策課のホームページで各種情報を提供したほか、エコドライブ月間(11月)にラジオスポットCMと県庁等の庁内放送でPRを図った。また、県政だより「県からのお知らせ」・メルマガみやぎに啓発記事を掲載。 エコドライブ宣言ステッカーは39枚(2社4個人)配布。 出前講座は休止した。 				
	環境生活部 環境対策課	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	-	0	-	-		
4	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	250	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
			地域における地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化防止活動推進員に対する活動支援等を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止推進員委嘱人数(103人) 地球温暖化防止活動推進委員活動回数(464回注:4月~11月(8カ月分)実績を12カ月に換算したもの) 推進員を対象とした研修会(1回) 				
	環境生活部 環境政策課	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	4,474	250	-	-		
5	ソーラーハウス促進事業	95,305	事業概要		平成23年度の実施状況・成果				
			太陽光発電システムを住宅に導入する場合に、規模に応じて設置費用の一部を補助するとともに、初期負担を軽減する本県独自のスキームを創設し、県内の既存住宅に太陽光パネルの設置を促進する。		補助件数1,035件				
	環境生活部 環境政策課	震災復興 1③①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
妥当	成果があつた	効率的	維持	-	95,305	-	-		

6	地球温暖化防止実行計画進行管理事業	非予算的手法	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	環境生活部 環境政策課	0	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			0	宮城県からの地球温暖化対策発信に向け、改正省エネ法に対する取組や県有施設のESCO事業の推進支援等により、環境保全率先実行計画を推進する。	・率先実行計画及び改正省エネ法の説明会開催(1回, 人受講) ・率先実行計画(第4期)策定 ・エネルギー管理専門部会開催(2回) ・がんセンター, 歴史博物館, 図書館ESCO進捗状況アドバイス(6回) ・全庁挙げての「節電」への取組(夏期)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22
7	環境生活部 環境政策課	0	妥当	成果があった	—	維持	0	0	-	-
7	クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進事業	4,668	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
9	環境生活部 環境政策課, 資源循環推進課	取組1に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			9	新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積促進や、官民を挙げたクリーンエネルギーの利活用促進など、地球温暖化対策に更に積極的に取り組む。	・クリーンエネルギー関連企業の集積に向け、延べ150社との情報交換を行った。 ・BDFの使用普及啓発のため、BDF大口利用者である3事業者に対して利活用奨励金を交付した。 ・BDFの利活用を支援するため、4事業者に対して専門家を派遣してBDFの製造等についての確かなアドバイスを行った。	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22
9	環境生活部 環境政策課, 資源循環推進課	取組1に再掲	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	72,302	4,668	-	-
8	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	91,544	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10	環境生活部 環境政策課	取組1に再掲 震災復興 1③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			8	ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。	47事業所(うち被災事業者38)の省エネルギー設備導入を支援することにより、エネルギー供給が逼迫する中での事業活動の継続およびエネルギーコスト削減を促し、年間848tのCO2排出を抑制した。	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22
10	環境生活部 環境政策課	取組1に再掲 震災復興 1③①	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	91,544	-	-
9	新エネルギー設備導入支援事業	40,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
11	環境生活部 環境政策課	取組1に再掲 震災復興 1③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			9	ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。	9事業所(うち被災事業者8)の新エネルギー設備導入を支援することにより、計154kWの太陽光発電設備(8件)および208.7GJの太陽熱利用設備(1件)が導入された。	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22
11	環境生活部 環境政策課	取組1に再掲 震災復興 1③①	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	40,000	-	-
10	農地・水・環境保全営農活動支援事業	52,900	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
15	農林水産部 農産園芸環境課	52,900	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			10	農薬や化学肥料を減らした生産活動や組織が共同して行う環境負荷低減活動等に対する支援を行い、環境負荷の少ない営農活動を促進する。	・活動を実践する区域数 128区域 ・化学肥料・化学合成農薬を半分以上削減する取組の面積 5,892ha(H24.1現在) ・シンポジウム等の開催(1回開催, 約630人参加)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22
15	農林水産部 農産園芸環境課	52,900	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	59,718	52,900	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
11	環境にやさしい農業定着促進事業	11,004	「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を運営し、生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図る。また、農業生産活動における環境負荷低減を図るため、持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、その生産物のPR等を推進する。				・化学肥料・農薬を半分以上削減して栽培する特別栽培農産物の県独自の認証制度の運営、取組農家戸数 2,370戸(県認証生産登録分) ・有機栽培、特別栽培農産物栽培面積28,793ha (H22)			
	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	16 農産園芸環境課		取組7に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	11,824	11,004	-	-
12	木質バイオマス利活用推進対策事業	6,254	これまで未利用だった木質バイオマス(林地残材)を搬出し、木質資源の総合的な利活用を推進することで、再生産可能な循環型資源の有効活用システムの構築を促進する。				・搬出路の開設(1,280m/6,000m) ・ストックヤードの整備(8,440m2/9,600m2) ・木質バイオマスの搬出(4,011m3/2,400m3) ※大震災に伴う被災工場の受入休止等で平成23年度実績が激減したものの、繰越分の利活用により供給量を確保できた。			
	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	17 林業振興課		取組6に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
			概ね妥当	ある程度成果があった	課題有	廃止	2,815	6,254	-	-
13	森林吸収オフセット推進事業	3,469	二酸化炭素吸収量の視覚化により、森林整備を社会全体で支える仕組みづくりを構築するために公有林を主体にオフセット・クレジット取得のための環境を整備する。				・J-VERプロジェクト登録件数:1件(県有林:大崎エリア) ・オフセット・クレジット発行件数:1件(162 t-Co2) ※ 震災発生により、事業の開始が大幅に遅れたものの、年度内にクレジットの創出まで完了することができた。			
	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	21 林業振興課		取組6に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	3,469	-	-
14	県産材利用エコ住宅普及促進事業	51,881	県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図り、林業・木材産業等の活性化を促進するとともに、効果的な二酸化炭素の固定により、地球温暖化防止に貢献する。				・住宅支援(118件、県産材使用量約2千m3) ※震災の影響などで、募集件数200件に対して、約6割の実績であったが、県産材及び優良みやぎ材の利用促進、認知度向上を図ることができた。			
	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	23 林業振興課		取組6に再掲 震災復興 ※1①②03	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	51,881	-	-
15	温暖化防止間伐推進事業	363,783	震災により木材の主要な需要先が被災したことにより、林業事業体における事業確保や雇用の維持が難しくなっていることから、森林整備事業による雇用確保と産業の維持・振興を図るため、若齢林を中心とした間伐を実施する。				・二酸化炭素吸収率の高い若齢林を中心とした間伐の実施により、温暖化防止と雇用確保等に取り組んだ。なお、震災の影響から、事業が遅れ、事業箇所は確保できたが、実施は相当数をH24に繰越すこととなった。 ・当該事業による間伐実施面積 ※0ha (H22)→1,424ha (H23) (目標値1,424ha)			
	農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	25 森林整備課		取組6,取組29に再掲 震災復興 1③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	363,783	-	-

16	新しい植林対策事業	11,400	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被害を受けた地域の県民生活保全や2次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図る。あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を設置する。				<ul style="list-style-type: none"> 花粉の少ないスギの苗木を増産するため、林業技術総合センター内に挿し木苗生産用のミストハウス(1棟)を整備した。 ミストハウスの整備 ※1棟(H23)(目標値1棟) 			
26	農林水産部 森林整備課	取組6,取組29に再掲 震災復興4②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	11,400	-	-
17	環境林型県有林造成事業	82,875	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた地域などの県民生活の保全と、木材の計画的な供給を確保するため、県行造林地の計画的な伐採による木材生産を進めるとともに、上流域にある森林の持つ多面的機能の発揮により、下流域における災害発生との未然防止を図るため、契約更新に伴う再植林と保育を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 土地所有者との合意形成を図り、100年間の森林整備に係る地上権設定契約を締結した。 地上権設定契約面積156ha(目標値65ha) 契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 森林整備面積42ha(目標値65ha) 			
28	農林水産部 森林整備課	取組29に再掲 震災復興1③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	82,875	-	-
18	公共施設の省エネ推進事業(道路照明灯改修事業)	10,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			宮城県が管理している国県道における道路照明灯について、従来の水銀灯から消費電力の少ない省エネルギー型に改修を行うことにより温室効果ガスの排出削減に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ランプN=150基を省エネルギー型に交換済み。 その結果、温室効果ガスが年間62.2(t/年)削減される。既設ランプ:水銀灯400w、交換ランプ:高圧ナトリウム灯220w、1日あたり12時間点灯、排出係数:0.000473t/kwh 150基×(400w-200w)×12hr×365日×0.000473=62.2t CO2/年 			
30	土木部 道路課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,000	-	-
19	「みやぎの港湾施設」省エネ推進事業	15,500	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			宮城県が管理している臨港道路等の港湾施設における照明灯について、従来の水銀灯から消費電力の少ない省エネルギー型に改修を行うことにより温室効果ガスの排出削減に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> 水銀灯を省エネルギー型照明灯(高圧ナトリウム灯)への改修を促進した。 切替率 0%(東日本大震災に伴う津波により改修対象としていた照明灯が被災したため、省エネルギー型照明灯への切替は進んでいない。) 			
31	土木部 港湾課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	15,500	-	-
決算(見込)額計		841,344								
決算(見込)額計(再掲分除き)		841,344								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況							
	担当部局・課室名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	木質がれき等バイオマス利用促進事業		289,000	津波により発生した膨大な倒木、流木等の木質がれきの早期処理や、木質バイオマスの有効活用を図るため、木材チップ集積・製造拠点の整備及び木質燃料製造施設・利用施設の導入に対して支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・移動式木材破砕機の整備(4社・5台) ・固定式木材破砕機の整備(1社・1台) ・関連機械等の整備(2社・2台) ※津波被災地における木質がれきの撤去や破砕作業に貢献できた。		
	農林水産部 林業振興課	取組6,取組28に再掲 震災復興1②①		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	289,000	-	-
決算(見込)額計			289,000							
決算(見込)額計(再掲分除き)			289,000							